

# 決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年 206,626 人 11.31 千㎡	18,269 人	206,626 人	23.4.1 199,548 人
17年 189,632 人 11.31 千㎡	16,767 人	189,632 人	22.4.1 197,193 人

区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	増 減 率	区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	73,476,447	78,476,132	△ 6.4	基 準 財 政 需 要 額	44,605,536	46,704,603
歳 出 総 額 B	70,202,176	73,534,907	△ 4.5	基 準 財 政 収 入 額	27,183,148	29,683,414
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,274,271	4,941,225	△ 33.7	標 準 財 政 規 模	54,190,527	57,246,200
翌年度に繰り越すべき財源 D	8,081	27,992	△ 71.1	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	4,602,985	4,592,344
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,266,190	4,913,233	△ 33.5	財 政 力 指 数	0.62	0.60
単 年 度 収 支 F	△ 1,647,043	269,120		実 質 収 支 比 率	6.0 % ( 6.6 %)	8.6 % ( 9.3 %)
積 立 金 G	2,842,582	2,939,646	△ 3.3	経 常 収 支 比 率	81.8 % ( 81.8 %)	78.3 % ( 78.3 %)
繰 上 償 還 金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	13,278,150	15,540,576
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	債 務 負 担 行 為 額	1,974,248	777,544
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,195,539	3,208,766				

平 成 22 年 度 決 算 に 基 づく 健 全 化 判 断 比 率				※ [ ] 書きは、早期健全化基準			
区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % ( 11.25 %)	— % ( 11.25 %)	実 質 公 債 費 比 率	0.3 % ( 25.0 %)	1.5 % ( 25.0 %)		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % ( 16.25 %)	— % ( 16.25 %)	将 来 負 担 比 率	— % ( 350.0 %)	— % ( 350.0 %)		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	23.4.1			22.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,616	319,205	66	1,642	326,170	22,477,146	45,612	28,115,892	50,638,650					
	うち 技能労務	238	309,986	0	260	318,297	積立額	2,842,582	3,192	5,558,670	8,404,444				
	教育公務員	68	342,746	2	68	344,157									
	臨時職員				0	0	22年度	取崩額	0	0	803,869	803,869			
	小 計	1,684	320,156	68	1,710	326,885	調整額	0	0	1	1				
	その他の会計	101	342,588	3	102	344,505	22年度末現在高	25,319,728	48,804	32,870,694	58,239,226				
	合 計	1,785	321,425	71	1,812	327,877									

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( ) 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
(注2) 「経常収支比率」の分母は、21年度・22年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
( ) 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。  
(注3) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	27,638,029	37.6	△ 6.6	人 件 費	19,334,815	27.5	△ 2.9	17,771,292	17,205,052	33.9
地方譲与税	312,677	0.4	△ 2.7	うち職員給	11,527,990	16.4	△ 4.2	10,873,012	10,832,947	21.4
利子割交付金	405,960	0.6	△ 0.5	うち退職金	2,170,806	3.1	△ 18.6	2,170,806	1,732,000	3.4
配当割交付金	153,225	0.2	24.1	扶 助 費	12,294,123	17.5	29.3	4,273,720	4,273,501	8.4
株式等譲渡所得割交付金	47,238	0.1	△ 9.6	公 債 費	2,615,156	3.7	△ 13.9	2,615,156	2,615,156	5.2
地方消費税交付金	3,443,558	4.7	△ 0.2	元 利 償 還 金	2,615,156	3.7	△ 13.9	2,615,156	2,615,156	5.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自動車取得税交付金	185,268	0.3	12.5	義 務 的 経 費 計	34,244,094	48.8	5.5	24,660,168	24,093,709	47.5
地方特例交付金等	242,731	0.3	△ 56.0	物 件 費	12,404,399	17.7	5.3	10,307,508	9,758,713	19.2
財政調整交付金	18,796,721	25.6	3.1	維 持 補 修 費	361,558	0.5	△ 5.0	358,913	358,913	0.7
普通交付金	17,422,388	23.7	2.4	補 助 費 等	4,334,032	6.2	△ 37.9	4,030,177	3,340,462	6.6
特別交付金	1,374,333	1.9	14.2	積 立 金	8,404,444	12.0	19.0	8,125,484		
交通安全対策特別交付金	25,517	0.0	△ 7.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一般財源計	51,250,924	69.8	△ 3.2	貸 付 金	23,275	0.0	△ 0.9	23,031	23,031	0.0
分担金・負担金	701,090	1.0	0.4	繰 出 金	5,930,635	8.4	△ 8.6	5,476,771	3,938,636	7.8
使用料	1,914,635	2.6	8.4	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手数料	445,297	0.6	△ 0.6	そ の 他 経 費 計	31,458,343	44.8	△ 3.8	28,321,884	17,419,755	34.3
国庫支出金	7,099,757	9.7	△ 18.8	普通建設事業費	4,494,365	6.4	△ 46.3	2,497,742		
都支出金	3,426,713	4.7	16.1	補助事業費	1,296,114	1.8	△ 48.3	572,287		
財産収入	431,561	0.6	△ 3.3	単独事業費	3,198,251	4.6	△ 45.4	1,925,455		
寄附金	118,488	0.2	△ 7.8	うち人件費	183,116	0.3	△ 28.7	181,509		
繰入金	2,024,485	2.8	△ 26.4	災害復旧事業費	5,374	0.0	皆増	5,373		
繰越金	4,941,225	6.7	△ 24.2	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0		
諸収入	1,122,272	1.5	1.7	投資的経費計	4,499,739	6.4	△ 46.2	2,503,115		
地方債	0	0.0	0.0							
特定財源計	22,225,523	30.2	△ 13.0							
合計	73,476,447	100.0	△ 6.4	合計	70,202,176	100.0	△ 4.5	55,485,167	50,724,565	

目 的 別 歳 出				特 別 区 税		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	582,092	0.8	△ 0.3	581,458	1.0	
総務費	17,086,335	24.3	9.3	15,951,772	28.7	
民生費	27,369,594	39.0	7.7	17,638,310	31.8	
衛生費	6,506,603	9.3	1.5	5,429,355	9.8	
労働費	496,992	0.7	42.4	118,503	0.2	
農林水産業費	0	0.0	0.0	0	0.0	
商工費	785,851	1.1	△ 79.5	754,811	1.4	
土木費	4,488,883	6.4	△ 23.8	3,025,310	5.5	
消防費	641,810	0.9	23.5	530,250	1.0	
教育費	9,623,040	13.7	△ 18.9	8,834,423	15.9	
災害復旧費	5,374	0.0	皆増	5,373	0.0	
公債費	2,615,602	3.7	△ 13.9	2,615,602	4.7	
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	
合計	70,202,176	100.0	△ 4.5	55,485,167	100.0	

  

特 別 区 税			
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
特別区民税	26,428,187	95.6	△ 7.1
軽自動車税	44,658	0.2	△ 4.9
特別区たばこ税	1,128,625	4.1	7.4
鉱産税	0	0.0	0.0
入湯税	36,559	0.1	△ 24.2
法定外普通税	0	0.0	0.0
合計	27,638,029	100.0	△ 6.6

  

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国民健康保険	歳入 18,063,742	0.9	1,691,316
事業会計	歳出 17,375,415	2.3	892,052
老人保健医療	歳入 84,352	△ 73.5	17,035
事業会計	歳出 84,232	△ 66.7	56,652
後期高齢者医療	歳入 2,765,150	△ 29.6	427,314
事業会計	歳出 2,666,898	△ 30.4	94,962
介護保険事業 (保険事業)	歳入 12,080,007	4.6	2,152,742
	歳出 11,863,446	4.7	176,950
介護保険事業 (介護サービス)	歳入 428,671	△ 5.4	428,671
	歳出 428,671	△ 5.4	0
公営企業会計 (介護サービス)	歳入 -	-	-
	歳出 -	-	-
公営企業会計 (駐車場)	歳入 74,996	△ 5.9	10,520
	歳出 74,996	△ 5.9	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。